

MD&A(経営者による財政状態および経営成績の分析)

株式会社電通および連結子会社
2016年3月30日現在

2015年に電通および決算日が12月31日以外の子会社は、決算日を12月31日に変更し、2015年度は9カ月間の変則決算となりました。ここでは、財務報告ベース(2015年4月~12月)における経営成績の分析、資本の財源及び資金の流動性についての分析ならびに連結財務諸表についてご報告します。

対前年実績比較の観点から暦年ベース(2015年1月~12月)の連結損益計算書に基づく業績の概要は、P.8の「CFOメッセージ」をご覧ください。

また、財務報告ベース(2015年4月~12月)の2015年度業績の詳細(重要な会計方針および見積り、事業等のリスク、連結財務諸表注記などを含む)については、第167期(自2015年4月1日 至2015年12月31日)有価証券報告書をご覧ください。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、電通グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

収益および売上総利益

当連結会計年度(国内事業は2015年4月1日~2015年12月31日、海外事業は2015年1月1日~2015年12月31日)における電通グループの収益は7,064億円、売上総利益は6,694億円となりました。

売上総利益のうち、国内事業は、2,557億円(前年同期比6.7%増)となりました。第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、第44回東京モーターショー2015や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、前年同期を上回ることができました。

海外事業の売上総利益は4,140億円(前連結会計年度比20.6%増)となりました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前連結会計年度比9.4%増と引き続き高い伸びとなりました。地域別に見ても、EMEA(同12.2%増)、Americas(同4.9%増)、APAC(同11.4%増)と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用および営業利益

当連結会計年度における電通グループの販売費及び一般管理費は、5,664億円となりました。また、その他の収益は130億円、その他の費用は87億円となりました。その他の収益、その他の費用の前連結会計年度からの主な減少要因は、前連結会計年度に行った固定資産の売却にかかわるものです。これらの結果、当連結会計年度における営業利益は1,072億円となりました。

持分法投資利益、金融損益および当期利益

当連結会計年度の持分法投資利益は39億円、金融収益から金融費用を減じた金融損失は51億円となり、この結果、税引前利益は1,060億円となりました。

税引前利益から法人所得税費用を控除した当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は726億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および資本

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、社債および借入金の返済や自己株式の取得等の影響により、資産合計で934億59百万円、負債で851億39百万円、資本合計で83億20百万円、それぞれ減少しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,633億22百万円(前連結会計年度末3,653億79百万円)となりました。投資活動および財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,020億57百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、695億54百万円(前連結会計年度1,123億88百万円の収入)となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、612億3百万円(前連結会計年度256億10百万円の支出)となりました。主に子会社の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、956億66百万円(前連結会計年度83億91百万円の収入)となりました。主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出および配当金の支払によるものです。